

【論 説】

# 資本の再生産過程表式分析<sup>1)</sup>

——「資本による資本の再生産」試論——

大 野 節 夫

「貨幣経済は本質的に、将来にたいする予想の変化が雇用の方法だけでなく、その量をも左右することのできる経済である。しかし、将来にたいする予想の変化によって影響される現在の経済の動きを分析するわれわれの方法は、需要と供給の相互作用に依存するものであって、この仕方によってわれわれの価値の基本理論にむずびついている。こうしてわれわれは、周知の古典派理論を特殊な場合として包括するいっそう一般的な理論に到達するのである。」(ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』序)

## 1 スタティックスとダイナミックス

1-(1) 自立した個別資本の価値増殖と成長の運動は、一方で個別資本の労働者雇用に、他方で諸資本の産業編成に根拠づけられている。

1-(2) 現代の資本主義の分析は、これまでのような「資本一般」あるいは資本主義の段階規定としてではなく、個別資本の価値増殖と成長の運動が再生産過程で展開されるものとしてあたえられる。個別資本の運動の同一性は、企業および産業としての資本の再生産過程に、さらにこれに編成される資本主義の再生産圏域に展開される。

1-(3) だが、この展開は投入と産出の関連からなる資本の価値増殖を再生産に転化するとき、均衡の局面分析すなわちスタティックスにも成長の過程分析すなわちダイナミックスにもなりうる。オルタナティヴは、資本の法則を資本による商品の生産の局面での同等性として展開するか、それとも資本の再生

1) 本稿は経済理論学会第44回大会(松山)での報告草稿を全面的に書きあらためたものである。

産過程での運動の同一性として展開するかにある。これはまたのちに設定する再生産の基本式が社会的均衡の局面それとも運動の過程を表現するかになる。前者は資本を社会的に配分する市場価格の均衡分析に、後者は資本主義の運動の分析に帰着する。

## 2 資本の再生産の同一性

### 2-(1) 商品の再生産

これまでの経済学は資本による商品の生産と交換とを統一するものとして資本による商品の再生産をとりあげ、需給を均衡させる市場価格の成立の分析に帰着させている。

2-(1)-1) 商品の再生産が商品の生産を反復することにとどまらないとすれば、それに独自のことは産出された商品が投入されることにある。商品の再生産も商品の生産に同等であるが、商品の再生産として反復されるかぎり、商品の生産がその交換を規定することにおいて生産と交換とが統一され、産出された商品が商品の生産に投入されることになる<sup>2)</sup>。ここでは第一に、商品の生産の投入と産出の関連が産出と投入の関連に逆転する。商品生産がその交換を規定することで反復される商品の再生産は、産出された商品が商品の再生産に投入される関連を成立させるが、ここに産出された商品がすべて投入されるならば、商品の供給がその需要をつくりだす。ここにセイの法則の出現は不可避である<sup>3)</sup>。第二に、商品の再生産は商品の生産を同等性として反復するが、そこ

---

2) 最初の商品の生産での商品の投入と産出の関連も、商品の再生産での商品の産出と投入の関連も、商品の投入を同等性としているが、この点に経済学の難点がかかわる。だれも商品の生産に直接に商品を投入することはできず、かならず貨幣の投入に媒介されることになる。交換でも生産でも商品は商品によって取得することはできず、ただ貨幣によって取得することができるだけである。商品の生産に投入できないのは商品だけでなく、人間の主体的な活動である労働もそうである。ここにスラッファ「商品による商品の生産」とおなじく、マルクス「労働による商品の生産」の根本的な難点がある。商品の生産に投入できるのは商品と労働ではなく、ただ貨幣だけである。だから運動は貨幣に始まり、資本としての投入に発展し、「資本による商品の生産」の形式に発展する。

3) セイの法則、商品の再生産において供給が必要と一致するという法則（これは販売と購買が必然的に同等になるとも表現される）は、産出された商品量の投入される商品量との同等性を表

に投入される商品をことなるものとして区別する。産出された商品のうち商品の生産に投入されるものを生産手段、投入されないものを非生産手段さしあたりは消費手段として区別する。これによって商品の社会的再生産が成立する。

2-(1)-2) 資本による商品の再生産としても事態はかわらない。資本はここでは商品を再生産する主体であるが、再生産されるのが客体として同等な商品だからである。ここでも交換、市場において資本の商品の価格による需給均衡が成立する。商品が需給均衡的に配分されるだけでなく、主体であるはずの資本も客体的に配分される。すなわち市場で成立する「均等利潤率」によって規定される「生産価格」が資本の社会的配分を可能にするのである。これはまた商品の生産に投下される「労働」の社会的配分をも可能にすることである<sup>4)</sup>。資本による商品の再生産は社会的配分を表現するが、なんら運動あるいは過程を表現することにはならない。資本による商品の再生産もそれが商品の生産過程と流通過程との統一であるとすれば、需給均衡に帰結するだけで、資本の現実的な過程にはならない。

2-(1)-3) 商品の供給をその需要に対応させるケインズの需要創出の理論も、資本主義に必然的な需要の不足にたいして有効需要で補完し、市場での商品の需給均衡にみちびき、一般均衡の枠内にとどまる。この核心には非自発的失業の解決、完全雇用の実現をはかることが存在する。これは需要に供給を対応させる「反セイの法則」（森嶋通夫『思想としての近代経済学』）であり、需要調整ここから貨幣供給、財政政策あるいは金利政策による調整という、ケインズ政策が登場する。貨幣供給が措定する投資需要<sup>5)</sup>は、直接には公共投資あるいは資

ゝ現するものである。これは資本主義を商品の社会的再生産として貨幣による交換の媒介を無視し、市場に成立する需給関係に還元するときに不可避になる。

4) 資本による商品の生産における資本を労働に還元するときに、「労働による商品の生産」というマルクス『資本論』のパラダイム、注2)で言及した、商品の生産に労働を投入するという投下労働価値説のパラダイムが成立する。これについて拙著『マルクス経済学のパラダイム』（大月書店）を参照されたい。

5) 「実物経済が貨幣経済から完全に孤立しうるのは、セー法則が成立する場合に限られる。セー法則が適用されえない場合、投資活動は金融に依存し、金融部門から実物部門への影響が存在する。」（森嶋通夫『新しい一般均衡理論』創文社、26ページ）

産投資になり、資本の利潤の増大と成長をもたらすかわりに、バブルをうみだし、停滞をもたらすことでその限界を露呈している<sup>6)</sup>。これは貨幣供給によって創出される、労働者によって供給される雇用商品にたいする有効需要にすぎず、資本の再生産のための需要ではないからである。

## 2-(2) 資本の再生産過程

資本による商品の再生産は資本の再生産過程に転換されなければならない。前者は商品の市場での需給均衡に帰着するが、後者では利潤率と蓄積率に支配される資本の運動が展開される。

### 2-(2)-1) 資本の再生産過程への転換

資本の運動を劇の進行になぞらえよう。資本による商品の生産が第一幕であれば、その商品の交換が第二幕となる。もし劇が二幕で終われば、これらの統一としての資本による商品の再生産に完結し、反復されるだけである。だが、商品の交換の後に第三幕の進行を予定すれば、交換に媒介された再生産が成立するであろう。劇は三幕構成になり、ここに資本による再生産過程、生産、交換、再生産の過程が成立する。

第三の再生産は第一の資本による商品の生産を再現するのではなく、すなわちその反復にすぎないのではなく、資本の商品の交換に媒介された再生産として、全体としての資本の再生産過程を成立させ、かつその一部分をなす。だから最後の再生産が最初の生産と区別されるのは、最初の生産が資本による商品の生産、資本という主体による商品という客体の生産であるとすれば、この反復でないかぎり、これを前提として措定されるのが客体の商品でなく、主体の資本自身であるということによる。資本の商品の交換に媒介された再生産過程は、

6) 「ケインズ以後、われわれはそれが有効需要の低下によるものであることを理解し、恐慌の救済策をまなんだ。需要は刺激されなければならない。……信用緩和、低金利政策、減税、直接的公共支出、である。しかしながら、これらの手段は現象の否定的な部分を、すなわちスタンプを克服する目的にたいしてだけ実際やくだつにすぎない。それらの手段だけでは、経済を成長経路におしもどすことはできないであろう。」(パシネッティ『構造変化と経済成長』日本評論社、277ページ)

資本による商品の生産を根拠にして自分自身を再生産する過程として成立する。資本による商品の生産がその交換に媒介された資本自身の再生産に転変するのである。三幕からなる資本の再生産過程では資本が資本自身を再生産する過程になる。ここに「資本による資本の再生産」が過程として成立する。

資本の再生産過程は、資本が自分自身を根拠として運動する過程になる。資本は過程に投入した資本を根拠として、自分に根拠をおく、すなわち自分の足でたち、自立した運動を展開する。この運動においては資本はつねに自分に同一であるから、資本は自己同一性の運動をおこなう。この過程の同一性をなすのは、また過程を統一しているものは、資本の再生産であって、もはや同等な商品の再生産ではない<sup>7)</sup>。

2-(2)-2) 資本の再生産は、資本の商品の生産にはじまり、その商品の交換、さらに資本の再生産の過程に展開される。この過程では、同等な商品の生産でなく、資本の再生産が同一性をなす。これは資本が自分自身を再生産する同一性の運動である。しかも、資本の再生産は自分自身を再生産だけでなく、利潤を資本に転化し、量的にも増大させる。資本による商品の生産でポテンシャルな利潤が資本の再生産に媒介する交換で実現され、再生産において利潤が資本へ転化され、資本蓄積がおこなわれるのである。

ここで資本に再転化するのは剰余価値でなく、利潤である。資本の雇用する労働者の生きた労働が措定するのは剰余価値であるが、資本の投下によって生産される商品によって措定されるのは資本の増分としての利潤であり、資本に帰属して資本に再転化され、資本を増大し、成長させる。「資本によって資本を生む」（マルクス『資本論』第1巻、MEW版、608ページ）という資本の自己増殖の運動は、剰余価値をでなく、利潤を資本に転化させることで成立する。利潤は資本の果実でなく、資本そのものの増分であり、資本という樹幹を生長さ

7) 再生産においては資本の商品の生産という客体的同等性のありかたでなく、資本が自分自身を再生産する運動、主体的同一性の運動があらわれる。資本の商品の生産の客体的同等性から資本の再生産の主体的同一性への転換がはからなければならない。これは資本の運動の同一性、主体的同一性への転換である。再生産過程は資本が主体となって自分を再生産する過程なのである。

せるものである<sup>8)</sup>。

資本の自己増殖の運動は、およそ生命の活動のように、たんに質的に自己同一にとどまるのではなく、量的に自分を増大し、成長し、かつ自己更新するものである。資本の運動は、商品の生産を一契機として資本の再生産に帰結する。資本は、最初の生産での商品の価格に自分の増分としての利潤を措定する。資本の商品の価格は、一方で資本の増分としての利潤によって構成され、他方で投下資本の流動部分と損耗部分を補填する費用価格によって構成される。資本の商品の交換によって実現した利潤は資本に転化し、資本が増大し、成長する。他方で費用価格で補填される資本は更新される。資本の再生産過程は、一方で、利潤の資本への転化の蓄積過程になり、他方で、投下資本を商品の費用価格として回収する補填過程になる。これによって資本の再生産過程は、蓄積・補填の過程にもなる。

### 2-(2)-3) 資本の現実の運動

商品の再生産では商品の生産という客体的同等性が反復されるが、資本の再生産過程では資本の運動、主体的同一性の運動が展開され、現実的主体の過程と運動が成立する。これは個別資本が主体となって過程を統一し、統合する運動である。また資本の現実的な運動がおこなわれる資本の再生産過程は、一方に時間が流れることに特徴づけられる。これが再生産過程であるのは、交換に媒介される生産と再生産が異なる時点に位置する、すなわち、一方的に時間が進行し、逆行しない過程になるからである。交換を現在の交換とすれば、

8) マルクスには『経済学批判 (1861—63年草稿)』の「ノート XVII」に「個別資本の再生産過程 (利潤の資本への転化)」の考察がある。これはきわめて注目すべきである。そこではつぎのように考察されている。「利潤は一部は収入として支出されるが、一部は資本に再転化されなければならない。再生産過程は単純な再生産過程であるだけでなく、蓄積過程、拡大された規模での再生産である。後者は一部は貨幣蓄積として現れる。個々の資本家が貨幣の形態で存在する自分の利潤をただちに資本に再転化させることができるかどうか、すなわちこの利潤を自分の再生産過程のなかで使用することができるかどうかは、一、市場の状態にかかっており、……二、しかし、自分の生産資本の有機的構成にかかっている。……資本家は、貨幣を自分自身の事業に投下することができないあいだは、この遊休蓄蔵貨幣を利子生み資本として価値増殖し貸し付けようとする。」(1699-1700ページ) この認識にはあきらかに蓄積率の決定があるが、この決定が依存するはずの、資本の再生産過程を支配するものとしての利潤率の考察がない。

生産が過去になり、再生産が将来に予定される過程になる。この過程でのいとなみは、確定された過去の生産にたいし、現在の交換の決定が不確定の将来の再生産に橋を架けることになる<sup>9)</sup>。これまでの資本による商品の再生産では時間を消去するか過去の生産が現在の交換を規定してきたととらえたにすぎないが、資本の再生産過程では現在の交換が将来の再生産を規定することに転換する。これによって、経済学は現在の状態にとどまることなく、現在から将来への過程をとらえることが可能になる。

### 2-(3) 利潤率と蓄積率に支配される資本の現実の運動

ここでの諸資本の現実の運動は自立した企業としての資本、産業としての資本の運動となり、資本の再生産がおこなわれる。

2-(3)-1) 現実の取引価格として同種商品の産業に一つの市場価格が成立するが、その商品の費用価格は企業ごとにことなり、個別費用価格が成立する。資本の再生産では投下される資本の節約が追求され、個別費用価格の低減がはかられる。現実的な利潤は市場価格と費用価格との差額として規定されるから、一産業に統一的な市場価格にたいし、個別資本ごとにことなる費用価格の結果、現実的利潤率は個別資本ごとにことなる。現実的利潤率は資本の再生産過程で成立し、資本の現実の運動を支配する。個別資本が市場価格の受容者であるとすれば、それには個別の費用価格を低減させることでのみ利潤を増大させることが可能になる。だから、個別資本が同じ産業の競争する他の資本との関係で

---

9) これにたいし、商品の生産と交換との統一としての商品の再生産は、交換に媒介される生産が時間の流れに逆行することを想定するがゆえに、時間を消去するか、とめてしまうことになる。だが、資本の商品の供給にたいする需要が資本の再生産の需要であることによって現在の決定が将来の再生産に架橋される。このときに資本の商品の生産を資本の再生産に転換させれば、利潤が資本に転化することによって資本が蓄積、成長するものとして資本の自己同一性の運動が展開される。とすれば、資本の再生産は自他の資本の同一性を展開しながら、自己増殖し、成長する資本の同一性の運動を構成する。商品の再生産の同等性から資本の再生産の運動——資本の自己同一性は自己増殖と成長の運動にほかならない——同一性への転換がはかられる。資本の再生産過程では、現在の価格での交換が将来の再生産に指標をあたえる。経済学は過去と現在でなく、現在と将来との関係を取りあげるのである。

現実に追求するのは、商品を生産するのに必要とされる労働の節約ではなく、それに投下される資本の節約、すなわちその費用価格の個別的低減である。個別資本にとって労働の生産力を高めること、自分が雇用している労働者の労働の生産性を高め、労働を節約し、自分の商品の個別価値を低下させることは現実的な目的にはならない。これにたいし、個別資本が追求する投下資本の節約は費用価格の個別的低減をもたらす、結果として資本構成の、主体的資本と客体的資本の比率の高度化をもたらす<sup>10)</sup>。これは個別資本による機械の導入の基準であり、生産性の高く、かつ高価な機械は、その分だけあるいはそれ以上に省力が可能になることで資本を節約できるというものである。この結果、主体的資本である雇用労働者が操作する機械などの客体的資本の増大から成立する、資本構成の高度化は必至である。資本の節約はまた資本の充用上の節約でも可能になる。これは主体的資本、客体的資本それぞれ独自に資本充用を節約するという基準である。安価な原料、中間財の使用、安価な労働者の雇用は資本の節約を確実にする。

2-(3)-2) 資本は利潤を自分に転化し成長する。利潤を資本に転化させる比率、蓄積率が資本の成長の速度を決定する。一方の個別資本の利潤の大きさが市場価格と費用価格との差額に規定されるかぎり、それは個別資本のおよぼない市場価格に制限されるが、他方の蓄積率は全面的に個別資本によって決定される。個別資本は自分の生産の規模と再生産の規模とを蓄積率で媒介するのであり、その蓄積率の決定が同じ産業に属する諸資本の競争での自分の消長を決することになる。だから、資本の再生産過程は、産出商品量をではなく、その資本投入＝設備投資を基準にする。資本投下＝投資が再生産の規模を規定するあるいは調整する。ここに自分の利潤の資本への転化の蓄積率がかかわる、あるいは反対に既存の生産設備の操業率がかかわる。再生産の規模の決定は、現在の所与の市場価格の高さにはなく、将来の売り上げに規定される期待利潤

10) 労働の節約と資本の節約との対比、したがってまた特別剰余価値と特別利潤との対比はさしあたって前掲拙著を参照されたい。



率に依存する。自分の再生産の規模を自己決定する蓄積率が依存するのは、将来の自分の再生産に期待される利潤率である。資本投下において蓄積率は再生産規模の拡大をはかる調整手段であり、操業率は既存の再生産規模の調整手段である。設備投資、蓄積率、操業率が再生産の規模を決定するのである。

個別資本に所与である市場価格の高さは、再生産の規模をではなく、設備投資の内容を左右する。すなわち設備投資は、将来の再生産での商品の費用価格を決定し、個別資本の投資条件を措定する。投資が以前よりも費用低減的なものになれば、市場価格との差額としての利潤が増大することになるからである。ここに資本主義の核心的関係があらわれる。前提である市場価格が個別資本に所与であれば、個別資本は再生産における費用価格の大きさを調整し、費用低減によって市場価格との差額である利潤の増大を追求する。この結果、個別利潤率が上昇し、同時に資本構成に変動が生じる。もし所与である市場価格が低すぎ、これよりも個別の費用価格を低減しえない個別資本は利潤を取得することができなくなる。このときには個別資本は再生産を中断せざるをえなくなる。

### 2-(3)-3) 個別資本の成長過程

資本の再生産過程での個別資本の運動、その自己同一性の運動は、個別利潤率によって取得する利潤を資本に転化する蓄積率で自分の再生産規模を拡大し、自分自身を成長させる。利潤率と蓄積率から資本の成長率が規定されるのである。個別資本の再生産過程は全体して利潤率と蓄積率からなる資本の成長率としてとらえられる。利潤の資本への転化である資本蓄積は、端的に設備投資であり、再生産規模の拡大と資本構成の高度化をもたらす。資本構成の高度化は費用価格の低減による資本節約の結果なのである。

## 3 諸資本の再生産過程表式

個別資本の価値増殖と成長、自己同一性の運動は、同一の産業の諸資本の競争のなかでいとなまれるだけでなく、他の産業の個別資本の再生産過程と連関し、自他の社会的な連関をもつくりだしている。ある資本の商品の供給は、個

人の需要をみたくする場合もあるが、他の資本の再生産のための需要をみたくすることにもなる。このような社会的連関を個別資本の再生産過程を中心にして解明しよう。

### 3-(1) 再生産過程での自他の商品の需給の関連

まず問われるのはマルクスの再生産表式との関連、すなわち商品の社会的再生産にたいする資本の再生産過程の関係である。

商品の再生産で交換が媒介するのはことなる商品であれ、同等な商品の生産である。だから資本の生産する商品が販売されれば、この実現によって再生産が完結する。資本による商品の再生産では交換を媒介にして商品の生産が反復されるにすぎない。だから産出された商品がすべて投入されるかぎり、セイの法則が支配する。

だが、資本の再生産では、一方で生産した商品が他人に販売されるが、他方でこれとことなる商品を他人から購買し、資本が再生産される。ここでは商品の交換が二重の役割をはたす。資本の生産した商品の他人への販売と他人の商品の購買による資本の再生産である。資本の再生産過程では、媒介する商品の交換、したがって市場に資本による自分の商品の供給と他人の商品にたいする資本の再生産のための需要があらわれるのである。これによって再生産のための需要が商品の再生産のためにすぎないものからまぬがれ、したがってセイの法則からまぬがれることができ、資本自身の再生産のためのものになる。なぜなら、個別資本は個別資本であるかぎり、いずれの場合にも自分の再生産過程を進行させることにつとめ、その販売においても再生産においても利潤率を基準とするのであって、需給均衡をめざすことがありえないからである。ここに利潤率が支配する再生産過程を前提として、その商品の供給、再生産のための需要によって構成される再生産過程表式が展望される。

3-(1)-1) マルクスの再生産表式は、これにたいし資本による商品の生産の同等性によって組み立てられている。すなわち、商品の再生産は、資本による

ものとして産出された商品とその生産に投入する関連、商品の産出と投入の関連の同等性からなり、さらに、商品の生産への投入が可能な生産手段とそれが不可能な、個人的な消費手段の二種類のことなる商品の再生産からなるものである。それは同等な商品の再生産とことなる商品の再生産から組み立てられる社会的再生産の表式分析である。

資本による商品の再生産としては産出された商品が不変資本、可変資本、剰余価値の価値に構成され、また素材的に生産手段と消費手段とのことなる二商品の生産部門から社会的再生産が編成される。再生産表式分析は部門間の均衡条件を生産手段部門の新価値（可変資本からなる賃金と剰余価値）と消費手段部門の不変資本補填部分との均衡に依存させて単純再生産が分析され、ついで部門間の均衡条件を維持しつつ生産手段部門の剰余価値の一部分を資本に転化させ、拡大再生産の分析を可能としている。したがって、これは部門間の均衡条件を前提として、商品の産出高の増大の経路において均衡条件の再確認をはかるものである。

生産価格で表示された再生産表式分析も基本的に同じ性格をもつ。価値表示において労働と素材の社会的配分を表現したとすれば、生産価格表示においては資本と素材の社会的配分が表現される。しかし、この分析における「均等利潤率」は、マルクスの「たえざる不等性のたえざる均等化」<sup>11)</sup>に傾向として成立する一般的利潤率とことなり、市場での価格によって成立するものになっている。ここでは一般的利潤率に転化するべき、ことなる個別資本の利潤率あるいは産業ごとに特殊な利潤率が存在する余地がない。

### 3-(1)-2) 資本の再生産のための需要、蓄積と補填の需要の決定

マルクスの再生産表式による商品の社会的再生産モデルは、個別資本の再生産過程を軸とする、あらたな表式モデルに組み替えられなければならない。後

11) マルクスの一般的利潤率は、いわゆる「均等利潤率」とは区別されるべきである。マルクスの問題は、価値どおりの交換を起点とするために、ここから導かれる、非現実的なことなる利潤率から現実的に市場価格で成立する個別利潤率と産業ごとの特殊な利潤率という「たえざる不等性」を区別しえないことにある。

者は、第一に、すでにみた三幕からなる個別資本の再生産過程、資本の商品の生産、その交換、資本の再生産に構成される過程を産業の運動として定式化され、第二に、これらの産業としての資本の再生産過程を自他の産業の区別と同一性からなる連関、これらを一体化した資本主義の産業連関——自分の産業の再生産過程と他の産業のそれとの連関の一体性の展開こそが資本主義を構成する——として定式化されるものである。これは個別資本の再生産過程から出発し、ついでそれらの相互連関を展開するものであり、必然的にマルクスの再生産表式を逆転させたものになる。

それゆえまず個別資本の再生産過程の定式化がなされねばならない。

この再生産過程の核心に位置するのは、利潤が資本に転化する蓄積率の決定である。資本の商品の生産と資本の再生産は商品の交換に媒介されるが、これにふくまれている利潤をどれだけ資本に転化するかの蓄積率が、この再生産過程においては投入資本の大きさを決定し、これによって資本の再生産の規模を決定することになるからである。

利潤が資本に転化されることによって資本は増大するのであるから、蓄積率はもちろん再生産の規模を拡大する。すなわち拡大再生産を規定する。これにたいし、再生産規模の縮小などが再生産の現存設備の操業率（稼働率）の調整でおこなわれる。したがって蓄積率・操業率によって再生産の規模の調整をおこなうことが可能になる。

個別資本が蓄積率あるいは操業率によって決定する再生産規模は商品の産出量すなわち供給量を変化させる。この供給量が再生産のそれであるから、再生産過程においてはこの供給量の売り上げによって再生産の利潤率を確定することになる。ところで、これこそが再生産の利潤率として期待されるものにほかならず、この将来の売り上げ予測と期待利潤率に依存して再生産の蓄積率あるいは操業率が決定されるのである。蓄積率の決定は再生産に期待できる利潤率の見通しに依存して、資本の再生産の規模を規定する。これが意味するのは、将来の再生産の期待利潤率が過去の資本による商品の生産とその供給価格の依

存する一般的利潤率よりも高いときには、再生産規模を拡大するべく蓄積率を高め、反対に期待利潤率が低いとき、再生産の規模を縮小するべく操業率（稼働率）で調整されることである。

以上のことから、一方で、将来の再生産の利潤率にたいする期待が再生産の規模を調整することになる。したがって再生産の産出量＝供給量は、これらの将来の再生産での相関関係としてうめこまれている。つまり蓄積率・操業率の決定、再生産の規模の産出量、売り上げ予測、期待利潤率が一連の因果の関連におかれる。他方で、蓄積率と操業率によって決定される資本の再生産のための需要は現在の市場にあらわれる。資本のこれからの再生産のための需要が補填需要、蓄積需要として現在の市場に登場するのである。商品の供給がみずからへの需要をつくりだすのではなく、また商品の供給がその需要に対応するでもない。現在の市場に供給される他人の商品にたいして将来の自分の資本の再生産のための需要が蓄積需要と補填需要としてその実現を決定する。これまでは資本の商品の供給を軸として、その需給の関係が問題とされてきたが、ここでは資本の再生産のための需要、蓄積と補填のための需要の連関に転換されなければならない。

商品の供給にたいして不足する有効需要を貨幣供給によって補足するケインズに欠落しているものがここであきらかにした資本の再生産のための需要なのである。

### 3-(1)-3) 資本の再生産過程の産業連関と区分

商品の再生産が部門編成の基準をなす場合には、産出した商品がその再生産に投入されるかどうかによって、商品は生産手段と非生産手段としての個人的な消費手段に区分される。資本による商品の再生産では、前者が資本に転化し、後者が労働者と資本家との個人的消費に委ねられる。だが、資本の再生産過程を前提とするモデルでは、商品はまったくことなる基準によって区別される。産出された商品の供給が部門を決定するのでなく、資本の再生産のために需要されるかどうかによって規定される。したがって、資本の再生産のために需要

される商品が再生産財をなし、このためには需要されない商品が非再生産財をなす。資本の再生産にはいるかどうかは商品あるいは財の供給でなく、それについて必要が規定する。資本の再生産には、客体的な資本の補填と蓄積に必要な資本財が直接に、主体的な資本、雇用労働者の再生産のために必要な消費手段すなわち賃金財も間接にはいるからである。しかも、資本による商品の再生産モデルでは、剰余価値によって実現される資本家の個人的消費のための消費手段は、ここでは非再生産財になる。労働者の再生産は資本を再生産するが、資本家の再生産は資本を再生産することにはならない。だから、資本の再生産のための需要に規定されるかぎり、資本家の再生産は、土地所有者や軍人と同じく資本の再生産には不要な人間の再生産なのである。これらの財、商品を供給するのはここでは資本の産業である。資本主義を構成する諸産業は、再生産財と非再生産財の産業に区分され、再生産財産業はさらに資本財産業と賃金財産業に区分される。これらは資本の再生産に規定された産業区分であり、再生産される資本の構成にしたがった産業区分である。

### 3-(2) 資本の再生産過程での投資の決定式に依存するモデル

三産業の再生産過程表式のモデルを表示しよう。モデルは、横軸に個別資本の再生産・蓄積過程、蓄積率の決定による個別資本の自己同一性の運動が展開され、縦軸に自他の同一性関係、三産業に編成される関係を展開するものである。

3-(2)-1) 再生産過程での資本の自己同一性の運動を表現する式は、蓄積率したがって投資を決定する式であり、横軸をなすものである。左辺をなす  $X^t/K^t$  は投下資本と産出商品との比率として利潤率を表示し、右辺の  $K^{t+1}/K^t$  は前期と今期の投下資本の比率として投下資本の成長率を表示する。両辺では投下資本が分母をなし、その自己同一性の運動として表現することを可能にしている。

$$X^t/K^t \geq K^{t+1}/K^t \quad (1)$$

これが個別資本の再生産・蓄積過程の基本方程式である。ここでの両辺が  $\geq$  で関係づけられることは利潤率が成長率の限界をなす、あるいは産出商品が投入資本の限界をなすことを表現する<sup>12)</sup>。利潤率  $r$  が期首の投下資本  $K$  を基準として  $X/K=1+r$  として表示され、ついで成長率  $g$  が  $t$  期の投下資本を基準とする  $t+1$  期のそれとの成長率  $K^{t+1}/K^t=1+g$  として表示されるとすれば、すなわち  $1+r \geq 1+g$  となり、 $r \geq g$  になる。個別資本の再生産・蓄積過程では資本が利潤を措定し、利潤が資本に転化して成長するかぎりでは、利潤率が成長率の限界をなすのである。

蓄積率  $f$  は、個別資本が  $t$  期の利潤のうちの一定部分を  $t+1$  期に資本  $K$  に転化する比率であるから、つぎの式としてもとめられる。

$$f = \frac{K^{t+1} - K^t}{X^t - K^t} = \frac{K^{t+1}/K^t - 1}{X^t/K^t - 1} = \frac{g}{r}$$

蓄積率  $f$  は個別資本の成長率  $g$  を利潤率  $r$  でわったものであるから、ここから  $g = fr$  が成立する。ここで  $r \geq g$  であるから、 $r \geq fr$  になり、 $1 \geq f$  が成立する。利潤率が成長率の限界をなすことは蓄積率が  $1 \geq f \geq 0$  としても表現されるのである。

個別資本の運動を決定する(1)式は、個別資本の運動が期待利潤率に依存する蓄積率によって規定されることをしめしている。個別資本の将来の再生産の期待利潤率にもとづく蓄積率の決定が個別資本の再生産過程を規定することになるのである。これが再生産過程での投資を決定する基本方程式である。個別資本が将来の再生産過程での運動を決定する。個別資本が蓄積率を将来の再生産の期待利潤率に依存させて決定する。蓄積率の決定は、成長率すなわち以前の投下資本よりも将来の再生産における投下資本をどれだけ増大するかをあらわす比率  $K^{t+1}/K^t$  を決定することになる。

だから、蓄積率は個別資本によってことなるものであり、諸資本の相互関係

12) ここに成立する  $X^t \geq K^t$  の関係は産出された商品がすべて資本として投下されるのでないことも表現する、すなわちセイの法則を否定するものである。

によって均等なものとして規定される、いわゆる均衡蓄積率およびその結果である均衡成長率と区別されなければならない。

3-(2)-2)  $f=0.5$  の再生産過程表式

(1)式から、資本財産業Ⅰ、賃金財産業Ⅱおよび奢侈財産業Ⅲのそれぞれの産業で成立する(1)式の相互関係、自他の同一性関係が展開されてつぎの三式を成立させる。

$$\begin{aligned} \text{I} \quad & X_1^t/K_1^t \geq K_1^{t+1}/K_1^t \\ \text{II} \quad & X_2^t/K_2^t \geq K_2^{t+1}/K_2^t \\ \text{III} \quad & X_3^t/K_3^t \geq K_3^{t+1}/K_3^t \end{aligned} \quad (2)$$

(2)式は三産業編成に展開したものであり、これから再生産過程表式が構成されうるものである。(2)式が再生産過程表式になりうることを明示するために、期首に単位商品に投入される資本  $K$  を客体的資本と主体的資本との構成でもって表示し、期末に産出される商品資本  $X$  を費用価格(投下資本)と平均利潤からなる生産価格として表示するものとしよう。これらをさしあたり実数で(3)式として表示する。

以下のモデルでは、一産業一資本とするが、これは単純化のための便法である。資本構成は産業ごとにことなるものとする。それぞれの資本が自分の商品の供給にさいして設定する価格は一般的利潤率20%による生産価格とする。投入した資本が一期間で産出商品で回収される、したがって每期投入資本をすべて補填しなければならないとする。

次の(3)式で蓄積率  $f=0.5$  ですなわち利潤の半分が資本に転化するとすれば、利潤率と成長率との関係は  $t$  期、 $t+1$  期、 $t+2$  期についてつぎのように展開する。それぞれの産業の上段には期首の投下資本  $K$  したがって費用価格を、下段には期末の商品資本  $X$  を生産価格として表記している。したがって、それぞれの産業の上段  $K$  と下段  $X$  とは投入と産出の関係にある。この場合、資本構成はⅠ資本財産業5:1、Ⅱ賃金財産業4:1、Ⅲ奢侈財産業24:5(これは資本財産業と賃金財産業の利潤の比にひとしい)であり、これらはそれぞれの



産業での期首の投下資本に規定される費用価格 (客体的資本と主体的資本) と期末の一般的利潤率20%からもとめた平均利潤を付加した生産価格表示である。

	$t$ 期	$t+1$ 期	$t+2$ 期
I	$K=5000+1000$ $X=5000+1000+1200$	$K=5500+1100$ $X=5500+1100+1320$	$K=6600+1320$ $X=6600+1320+1584$
II	$K=1000+250$ $X=1000+250+250$	$K=1100+275$ $X=1100+275+275$	$K=1320+330$ $X=1320+330+330$
III	$K=545+114$ $X=545+114+132$	$K=600+125$ $X=600+125+145$	$K=660+138$ $X=660+138+160$

(3)

(3)式の場合, 資本財産業, 賃金財産業そして奢侈財産業もその利潤の半分が次期に資本に転化され, 半分が奢侈財産業の奢侈財に支出されている. いずれも同じ  $f=0.5$  で推移するために, 生産価格で供給された三財は過不足なく需要され, 需給均衡が成立している. しかし, これは資本の再生産過程において成立する一時的な需給均衡である, すなわち個別資本がみずから決定する蓄積率をすべて同等なものとして仮定することから生じた一時的なものである. 資本の再生産過程は需給均衡を否定しているものではないが, これを前提とするものではない. 蓄積率は個別資本が決定するものであるから個別資本または産業によってことなる. だから, 蓄積率を個別資本と産業ごとに変化させれば, 供給された商品のすべてが実現されるわけではないことが予想される.

3-(2)-3)  $f=0$  あるいは  $f=1$  の場合の産業編成

ところで(3)式の実数モデルはフレキシビリティに乏しいから, (4)式として文字に置き換えて表示しよう. 客体的資本 (不変資本)  $=o$ , 主体的資本 (可変資本)  $=s$ , 平均利潤  $=\pi$  とし, 期首の投下資本を  $K$  で, 期末の商品資本を  $X$  で表記する. 上つき添字は期を, 下つき添字は対応する投下資本の構成部分と産業部門を表記している. ここでは  $t$  期と  $t+1$  期のみを掲げることで十分である.

t 期		t+1 期
I $K_1^t = o_1^t + s_1^t$ $X_1^t = X_{o_1}^t + X_{s_1}^t + X_{\pi_1}^t$		I $K_1^{t+1} = o_1^{t+1} + s_1^{t+1}$ $X_1^{t+1} = X_{o_1}^{t+1} + X_{s_1}^{t+1} + X_{\pi_1}^{t+1}$ II $K_2^{t+1} = o_2^{t+1} + s_2^{t+1}$ $X_2^{t+1} = X_{o_2}^{t+1} + X_{s_2}^{t+1} + X_{\pi_2}^{t+1}$ III $K_3^{t+1} = o_3^{t+1} + s_3^{t+1}$ $X_3^{t+1} = X_{o_3}^{t+1} + X_{s_3}^{t+1} + X_{\pi_3}^{t+1}$

(4)

t 期の産出である資本財と賃金財が t+1 期の資本に投入される関係が  $f=0$  の場合、どの産業の利潤も資本に転化せずすべてが奢侈財へ支出される場合には、III 産業の資本の補填がおこなわれ、 $X_{\pi_1}^t$  が  $o_3^{t+1}$  を補填し、 $X_{\pi_2}^t$  が  $s_3^{t+1}$  を補填することになる。これが単純再生産の場合であるが、ここでは基礎ではなく、特殊なケースである。I の資本財は I, II, III の客体的資本として補填需要される、II の賃金財は I, II, III の労働者の賃金に媒介されて、それぞれの主体的資本としてこれもまた補填需要される。III の奢侈財はどの産業へも投入されない。つぎの条件式が成立する。

$$\begin{aligned}
 X_1^t &= o_1^{t+1} + o_2^{t+1} + o_3^{t+1} \\
 X_2^t &= s_1^{t+1} + s_2^{t+1} + s_3^{t+1} \\
 X_1^t + X_2^t &= K_1^{t+1} + K_2^{t+1} + K_3^{t+1}
 \end{aligned}$$

ついで t 期までは  $f=0$  で進行し、t+1 期には資本財産業と賃金財産業の諸資本の蓄積率  $f=1$  すなわち利潤をすべて資本に転化するとすれば、I の利潤をあらわす  $X_{\pi_1}^t$  が I と II の客体的資本の追加部分に分割され、II の利潤をあらわす  $X_{\pi_2}^t$  が I と II の主体的資本として追加雇用される労働者の賃金需要によって購買されることになる。これによって奢侈財 III の  $X_{o_3}^t + X_{s_3}^t$  の買い手がなく、次期の投下資本  $s_3^{t+1}$  と  $o_3^{t+1}$  とを補填することができず、 $K_3^{t+1} = o_3^{t+1} +$

$s_3^{t+1}=0$  となり、Ⅲの「産業としての資本」が停止する。

$$X_1^t = o_1^{t+1} + o_2^{t+1}$$

$$X_2^t = s_1^{t+1} + s_2^{t+1}$$

$$X_1^t + X_2^t = K_1^{t+1} + K_2^{t+1}$$

奢侈財産業は、その生産物に買い手がなく、その資本の補填需要がみたされないことで自分の再生産過程をすすむことができなくなる。この場合には(4)表式のⅠ、ⅡからⅢへの矢印つきの線分すなわち資本の補填関係をしめす矢印つきの線分が消滅する。

t 期		t+1 期
Ⅰ $K_1^t = o_1^t + s_1^t$		Ⅰ $K_1^{t+1} = o_1^{t+1} + s_1^{t+1}$
Ⅱ $K_2^t = o_2^t + s_2^t$		Ⅱ $K_2^{t+1} = o_2^{t+1} + s_2^{t+1}$
Ⅲ $K_3^t = o_3^t + s_3^t$		Ⅲ $K_3^{t+1} = X_{o2}^{t+1} + X_{s2}^{t+1} + X_{\pi2}^{t+1}$
$X_3^t = X_{o3}^t + X_{s3}^t + X_{\pi3}^t$		

(5)

資本の産業は資本財産業と賃金財産業だけになり、利潤がすべて資本に転化し、最大限の成長をとげる。個別資本の決定する蓄積率が需給ギャップをつくりだし、奢侈財産業を消失させる。このモデルが需給均衡を前提にしていないうえんである。

### 3-(3) 再生産過程の表式分析

3-(3)-1) 個別資本の再生産は、ただその需要が充足されることによって現実化される。すでに3-(2)-3)でみたように自己の再生産の需要を充足できる「産業としての資本」は再生産過程を進行するが、充足できない「産業としての資本」はその活動を停止せざるをえない。この点で資本の再生産のための需

要が充足できるかどうかは個別資本の運動にとって絶対的なのである。資本の運動にとってはその商品の供給は相対的であり、過剰すなわち売れ残りが生じてもそれを妨げるものではない。資本によって供給される商品の実現は、資本の運動によって在庫調整などによって調整される。個別資本の運動にとっては需給均衡ではなく、ただ再生産のための需要の充足だけが不可欠な条件をなす。

しかも資本の商品の供給にたいして資本の再生産のための需要は期待利潤率に依存してたちむかう。この関連においてはこれまで過剰生産と規定されてきたものは、需要の有無が実現を規定することを表現したものである。資本の商品の供給ではなく、資本の再生産の需要が実現を規定する。商品の供給が需要をつくりだすのではなく、需要の有無がその実現を規定する。需要が消失するときにはじめて過剰生産が現出するのである。資本の再生産の需要が消え去れば、買い手がなくなり、供給が「絶対的に」過剰となってあらわれる。需要が供給を過多、過少にする。資本主義では、過剰生産、過少消費はこれ自体で生じるのではなく、資本の再生産の需要によって現実化されるのである<sup>13)</sup>。

労働者の過剰したがって非自発的失業もその供給が過剰なのでなく、雇用の価格である賃金によって調整されるのでもなく、資本の再生産のための雇用の需要によって規定されているのである。資本は労働者雇用の価格が低下しても、再生産に必要な以上の労働者数を雇用しない。労働者雇用の供給は市場での価格や量による調整になじむものではなく、資本の再生産の需要にたいし過不足に

13) マルクス『資本論』の第3巻「総過程の諸姿態」は、競争する個別資本からはじめるのではなく、生産と流通の統一としての「総過程」において「全体としてみた資本の運動過程から生じる具体的な諸形態」(『資本論』第3巻、33ページ)に接近するものである。これが個別資本の再生産過程に最接近しているのは利潤率の傾向的低下をとりあげる第3巻第3編第15章である。ここには周知のように、資本の商品の生産あるいは剰余価値の生産で過程の第一幕がおわり、その実現の第二幕に資本の商品の生産と消費の矛盾、生産の条件と実現の条件との矛盾という総括があらわれる。だが、「社会の消費力がさらに蓄積欲求によって、すなわち資本の増大と拡大された規模での剰余価値の生産とへの欲求によって制限されている」(同上書、224ページ)という叙述にみいだされる蓄積需要と蓄積率の決定を第三幕、資本自身の再生産として展開するならば、資本の再生産過程を構成することへの道が開けるはずである。ここには一つの可能性、個別資本の再生産過程が展開される可能性がひそんでいる。だから、利潤率の低下をとりあげる第3巻第15章に商品の過剰生産と区別された「資本の過剰生産」の考察が登場する。これは資本の利潤率に依存する過程、資本の再生産過程の定式化の萌芽にはかならない。

なるのである。

同時に、その再生産の需要が充足される範囲によってその規模が決定され、蓄積需要も充足されることによって現実化する。資本の商品の需給関係は、その供給の価格と量による調整でなく、これにたいする需要の価格と量にかんする調整にゆだねられる。しかも、たんに供給にたいして不足する需要が増大されて調整がおこなわれるのでなく、資本の再生産のための需要として調整される。資本の再生産の規模において需要量が必要とされ、その価格は将来の商品の費用価格を構成することで制限される。この費用価格は再生産の期待利潤率の基準をもなすことでいっそう制限されるのである。

だから、個別資本の運動はその再生産のための需要を充足することを条件とするが、需給均衡をなんら条件としていない。資本の再生産過程での運動は需給を一致させることもあるが、需給ギャップをもつくりだす。資本の商品の供給が依存する一般的利潤率にたいする資本の再生産が依存する利潤率の高低にたいする期待は、その需要を調整するのである。再生産の利潤率が高ければ、需要が強くなり、反対に低ければ、需要が弱くなる。市場にあらわれる需要の背後にひそむのは個別資本の再生産過程が依存する期待利潤率なのである。資本の再生産過程では、その需要の充足だけが問題なのであり、需給均衡を自己目的とするものではない。だが、すべてを市場に限局させれば、不可避免的に需給均衡が自己目的になる。

### 3-(3)-2) 再生産過程の基本式

マルクスの再生産表式とその展開では、利潤率も蓄積率も一つのシステムに規定される均等利潤率として、また均衡蓄積率として問題にされてきたにすぎない。この結果、マルクスの再生産表式では資本主義が一つの有機的な社会システムとなり、個別資本はその非自立的な部分をなすにすぎなくなる。だが、個別資本の再生産過程を軸にして、個別資本が蓄積率を個別決定するモデルは、個別の自立した主体がつくりあげる、たとえば多数の飛行機からなる編隊飛行の姿態をとり、自立的な個別資本に編成された資本主義がうかびあがる。

市場での需給均衡を前提とすれば、運動する資本が停止する。商品の供給から均衡に帰着する調整がはたらくとすれば、資本の運動の展開にはならない。他方で、需給均衡を前提にすれば、資本の運動が市場に限定される。資本の再生産過程においては資本の再生産の需要の充足だけが問題になるが、部門間の需給均衡から資本の再生産過程を展開しようとしても、過程は過程として展開されず、必然的に需給均衡の諸断面に寸断されることになる。

このような差異は、再生産モデルの基本式の差異に起因する。

というのは、一方の個別資本の再生産過程表式は、利潤率が資本の成長率の限界をあらわすものを再生産過程の基本方程式とする。

$$X^t/K^t \geq K^{t+1}/K^t \quad (1)$$

(1)式は資本の再生産のための需要が充足されることによって進行する。ここでは  $K^{t+1}/K^t$  は資本の成長率を表現する。(1)式から(2)(3)(4)式が導かれ、これらから諸資本の再生産過程表式が構成された。

他方の資本による商品の再生産表式は、なんらかの需給均衡式を基本式としている。部門間の需給均衡を前提にして資本の再生産を展開するときには、産出と投入の同等性を、産出商品の需給均衡を表現する式を起点にすることになる。たとえば  $t$  期の産出量  $X^t$  が  $t+1$  期にすべて資本  $K^{t+1}$  として投下される(5)式である。

$$X^t = K^{t+1} \quad (5)$$

ついで投下資本が費用価格となり、利潤率  $r$  に規定される価格を成立させる(6)式が設定される。

$$K^{t+1}(1+r) = X^{t+1} \quad (6)$$

(6)式はこれ自体では資本の投入と商品の産出の式ともみることができる。すなわち  $t+1$  期の期首の資本の投入と期末の商品資本の関連が利潤率に支配され、その増殖成長過程を表現している式とみることができる。

だが、(5)式を前提にして(6)式をとらえると、過程を表現することも可能

な式は市場に必然的な価格式に転化する。第一に、 $t$  期に産出された商品が  $t+1$  期に投入される価格関係を表現することでセイの法則を成立させ、第二に、市場にあらわれるものとして  $t$  期の産出量にたいする  $t+1$  期の産出量を比較可能にする。産出量  $X$  を価額総体としてみれば、(6)式は投入資本=費用価格、利潤率の関数とする価格式になるのである。(5)式を(6)式に代入しよう。

$$X^t(1+r) = X^{t+1} \quad (7)$$

(6)式の  $(1+r)$  が投下資本の増殖率であるから、これを成長率すなわち産出高成長率  $g'$  とする(8)式が導かれる。

$$X^{t+1}/X^t = 1+g' \quad (8)$$

この場合、(6)式は投下資本によって産出される商品価格を計算する式となり、(5)式を(8)式に媒介する役割をはたしている。ここに前期の産出商品価格にひとしい今期の投下資本が産出商品価格に媒介され、前期と今期とでそれぞれに産出=投入の均衡関係が成立する。これは比較静学的な関係、 $X^t = K^{t+1}$  の均衡関係が(6)式に媒介されて  $X^{t+1} = K^{t+2}$  の均衡関係として成立させることである。ここでは均衡関係が断続的に成立させられる。需給均衡の(5)式を前提にしてあるいは起点として(6)式をとらえると、(6)式はことなる時点に再現される(5)式を媒介する役割をはたすのである。需給均衡の関係が再生産されるが、過程はこれに寸断され、ただ需給均衡の関係を媒介するだけになる。需給均衡を前提条件とすれば、資本の運動が寸断され、静止するのである<sup>14)</sup>。

これらは需給の均衡式を基礎にしていることからの帰結である。需給均衡を前提とするならば、資本の再生産過程あるいは資本の運動は、市場での均衡関

14) 個別の取引での、いわゆるミクロ的な需給関係での、個別商品の需給均衡の価格の成立、またマクロ的な、ケインズの全体としての所得  $Y$  を消費  $C$  と投資  $I$  に分割する均衡式と投資関数との関係も同じような性格をもつ。 $Y=C+I$  は均衡の基本式であり、 $Y=(1/S)I$  は、 $1/S$  を貯蓄性向、 $I$  を独立変数とすれば、前者の変化ををしめす関数の式であり、均衡を再現する式となる。ケインズ理論は市場の価格メカニズムの欠陥を補完するマクロ的な関係の展開とみられるべきである。これにたいし、マルクスの再生産表式は、ミクロとマクロとに分化させない可能性をもつが、「労働による商品の生産」のパラダイムに立脚し、資本による商品の再生産であることでセイの法則を表現する需給均衡の式から離脱していない。

係の諸断面に寸断され、その断続的な状態を媒介するだけのものになる。

### 3-(3)-3) 個別資本の運動から社会総体の編成が生じる。

あきらかに、資本の商品にかんする需給均衡の成立を前提にするならば、ここから資本の運動を導き出すことはできない。需給均衡が市場の価格メカニズムにおいて成立するとすれば、ここから資本の運動が成立することはない。資本の運動法則は需給均衡を前提にしては展開できない。反対に市場は資本の運動の一局面にすぎず、その特殊なケースが需給均衡となるのである。基礎にすべき個別資本の運動は市場にあらわれる再生産のための需要が充足されさえすれば、可能になる。資本の運動あるいは過程からその一局面としての市場での需給均衡が導かれるべきなのである。したがってある時点では、需給関係に需給ギャップが生じるか、あるいは一時的な需給均衡が成立する。諸資本の再生産過程に成立する運動、したがって資本主義の運動からだけ一時的な需給一致も需給ギャップも生じるのである。個別資本の再生産過程の再生産・蓄積の運動から諸産業の編成、したがって資本主義社会の編成が生じるのであり、逆ではない。

## 4 「産業としての資本」の再生産

### 4-(1) 再生産の基本法則

「産業としての資本」の再生産過程の基本方程式から構成される再生産過程表式には、資本蓄積したがって投資の基本法則がみいだされる。

#### 4-(1)-1) 資本構成に対応する産業編成

「産業としての資本」の再生産過程の表式分析から三者等価の法則をとりだすことができる。資本財産業の主体的資本すなわち雇用労働者の賃金、その賃金によって賃金財産業から購買される賃金財、賃金財産業の資本が購買し、補填する資本財、これらの三者が等価の関係にある。(3)表式に書き加えたおなじ期での同じ線種のアンダーラインをひいた資本財産業の主体的資本の部分に対応する資本財の一部は賃金財産業の客体的資本部分に対応する賃金財の一



部分とつねにひとしい。

	$t$ 期	$t+1$ 期	$t+2$ 期
I	$K=5000+\underline{1000}$	$K=5500+\underline{1100}$	$K=6600+\underline{1320}$
	$X=5000+\underline{1000}+1200$	$X=5500+\underline{1100}+1320$	$X=6600+\underline{1320}+1584$
II	$K=\underline{1000}+ 250$	$K=\underline{1100}+ 275$	$K=\underline{1320}+ 330$
	$X=\underline{1000}+ 250+ 250$	$X=\underline{1100}+ 275+ 275$	$X=\underline{1320}+ 330+ 330$
III	$K= 545+ 114$	$K= 600+ 125$	$K= 660+ 138$
	$X= 545+ 114+ 132$	$X= 600+ 125+ 145$	$X= 660+ 138+ 160$

(3)

三者が等価をなす関係は部門間の交換取引に貫徹される資本の再生産の第一の基本法則であり、個別資本の構成がその集合において資本財産業と賃金財産業の社会的構成比率を規定することである。これはマルクスの再生産表式におけるいわゆる部門間の均衡条件とは区別されなければならない。前者は資本の再生産の必然性から生じる等価関係であり、単純再生産においても拡大再生産においても貫徹される法則であるが、後者は商品の再生産の部門間での需給均衡の条件であり、生産手段部門の新価値（賃金と剰余価値）と消費手段部門の不変資本補填部分との交換における均衡の必然性であり、単純再生産と拡大再生産とではそのありかたを変化させるものである。なによりも資本財産業と賃金財産業は資本構成に対応する産業区分であるが、生産手段と消費手段の部門区分は資本構成に対応するものではなく、ただ商品の再生産に対応するにすぎない。

三者等価の法則は、資本主義に貫徹する法則として、個別資本の再生産の必然性によって資本財産業と賃金財産業の社会的な構成比率として貫徹される。もちろん一個別資本の構成比率が社会の産業の比率を規定するのではないが、個別資本の集合として社会の産業の比率を規定する。それぞれの産業の資本の平均的構成が資本財産業 5 : 1、賃金財産業 4 : 1 であるならば、両部門の構成比率が 24 : 5 となる。個別諸資本の資本構成がその再生産過程において資本主義社会の産業構成を規定するのである。資本主義は再生産する資本の構成にし

たがって産業編成し、自分自身を再生産する。個別資本は自分の姿（資本構成）ににせて資本主義の産業を編成するのである。

客体的資本と主体的資本との比率である資本構成は、客体的資本を雇用労働者が操作することを表現する。その構成が高度化することは、雇用労働者が操作する客体的資本が増大することである。資本構成は、一方では労働者の賃金によって需要される賃金財によって賃金財産業の大きさを規定し、他方では資本財産業の大きさを規定するのである。資本構成が高度化する、すなわち労働者が操作する客体的資本が大きくなるにつれ、賃金財産業に比して資本財産業も大きくなる。これは資本の拡大再生産にも貫徹され、資本主義が資本構成に対応する産業編成において均等発展することを意味する。個別資本の構成の高度化が産業編成を変化させることは、ただ資本の再生産における社会の資本財と賃金財との産業区分においてあかみにする、資本の再生産過程の内的核心をなす法則なのである。

#### 4-(1)-2) 再生産財産業と非再生産財産業

資本の再生産の第二の基本法則は、蓄積率が一社会の再生産財産業と非再生産財産業の編成比率を規定し、資本の成長率を規定することである。ここでは利潤だけが蓄積の源泉をなすと想定されている。資本の再生産は資本財と賃金財との産業区分だけでなく、これらの再生産財産業から非再生産財産業を区分する。資本に転化する利潤は、資本構成に対応して再生産財産業への蓄積需要をなすが、資本に転化しない利潤は奢侈財へ支出される浪費をなし、蓄積率にたいする浪費率が奢侈財産業の消長をきめる。個別資本の蓄積率の決定は、一石二鳥になり、再生産財産業の成長と非再生産財産業、奢侈財産業の大きさを規定する。利潤からの奢侈財への支出が多ければ多いほど奢侈財産業が大きくなるが、反対に個別資本の成長率が低下する。

奢侈財産業はここでは非再生産財産業としてとりあげられている。しかし、利潤が非再生産財へ支出されるケースとしては資産市場への投資を考慮すべきであろう。一方で、奢侈財も多くは資産商品とみなされる。他方で利潤のみな

らず、有効需要をつくりだす貨幣供給は金融商品ともなり、膨大な資産商品があらわれる。このためには商品世界にたいする貨幣制度の貨幣・金融制度への発展が前提となる。

#### 4-(1)-3) 資本成長率と経済成長率

利潤率と蓄積率が資本成長率（資本の再生産規模の成長率）を規定する。蓄積率を決定するのは自立した個別資本であるから、蓄積率  $f$  と利潤率  $r$  から個別資本の成長率  $g$  が規定される。

$$g = fr$$

個別資本の成長率  $g$  はすでにみたように  $K^{t+1}/K^t$  として個別の投下資本の増大率であり、これが利潤率と個別蓄積率の関数として規定される。これが資本の再生産の第三の基本法則をなすのは、利潤率と個別資本の蓄積率がその成長率を規定し、投下資本によってはかられる資本成長率が産出高成長率から区別されて表現されるからである。すなわち、第一に、基準が投下資本であって、産出商品量ではないことで、第二に、個別資本であって、総資本の総産出量でないことで区別されるのである。

これにたいしマクロ的経済成長率  $g'$  は総資本の総産出高であり、経済学では「産出高成長率」として共有されている<sup>15)</sup>。

$$1 + g' = X^{t+1}/X^t \quad (8)$$

再生産表式をもって成長を表現するものへくみかえるこれまでの試み（もろもろの均衡蓄積軌道のモデルをふくめて）は、必然的に産出→投入の式での、二部門の総産出高の均衡において成長を表示するものとなり、均衡的配分を表現する比較静学にとどまる<sup>16)</sup>。ここでは蓄積率は社会的産出量を均衡的に再配分する

15) 産出高成長率  $g'$  をつぎのように分解すれば ( $g' = \Delta X/X^t$ ,  $f = \Delta X/\pi$ ,  $r = \pi/X^t$ )、利潤率 ( $r = \pi/X^t$ ) も蓄積率 ( $f = \Delta X/\pi$ ) も投下資本ではなく、総産出高との関係で規定されていることがわかる。

16) 「毎期両部門で需給が一致し、かつ前期に調達した生産財が完全に使用され消費され尽くすためには、価値総計は特定の増加率で毎期増加しなければならず、その特定の増加率は、利潤率に資本家の貯蓄率 (=蓄積率) を掛けたものに等しい。」(置塩信雄『マルクス経済学Ⅱ』13ページ)

係数の役割をはたすが、個別資本の成長を表現するものにはなりえない。

#### 4-(2) 資本主義の産業の諸姿態形成

個別資本は特殊な「産業としての資本」として存立する。個別資本は自分の価値増殖する事業が他の個別資本と同一であることによって特殊な産業を構成し、再生産過程で「産業としての資本」として再生産する。「産業としての資本」がつくりだす自他の同一性関係は、資本の再生産の連関としての資本主義の産業の諸姿態を形成する。資本主義は商品の供給ではなく、資本の再生産のための需要、したがって客体的資本と主体的資本の再生産のための需要が連関をつくり、商品の連関でなく、産業の連関をつくる。「産業としての資本」の再生産の連関をつくるのである。

##### 4-(2)-1) 資本の再生産のための産業連関

これまでは資本の生産物としての商品の供給、したがって商品の再生産の連関の分析、需給均衡の分析がおこなわれてきた。商品の連関、商品の需要供給の社会的連関がとりあげられてきたにすぎず、商品の供給連関は同時に需要連関をなす。つまり商品の投入と産出からなる生産は、商品の産出と投入からなる社会的再生産をもなす。商品の生産がことなる商品の生産の社会的連関に客体的同等性として貫徹されることが分析されてきた。

しかし、必要なことは「産業としての資本」の再生産過程の連関の分析であり、第一に、これらは需給均衡で連関するのではなく、それぞれの資本の再生産のための需要の充足において連関し、第二に、資本の期待利潤率と蓄積率によって需要の大きさ、蓄積需要と補填需要の大きさが規定されるのである。これによって商品の需給の連関ではなく、「産業としての資本」の再生産の連関、すなわち諸資本の運動の連関があきらかになる。資本の商品もそれぞれ需給を均衡する価格と量を成立させることで連関しあうのではなく、資本財であるならば、これにたいする需要は利潤率と蓄積率によって運動する資本の再生産のための需要として決定される。個別資本の再生産過程の利潤率と蓄積率が商品に

たいする需要の基準をなすのである。このことは労働者雇用においても明白である。労働者が雇用商品として市場に供給されても、これが需要をつくることはありえない。その雇用は、資本の再生産のための需要によってのみ実現される。かりに労働者の雇用の価格、賃金を低下させても、資本の再生産に不必要であれば、雇用が実現せず、非自発的失業が成立する。資本主義の核心では市場での商品の供給の価格調整も数量調整も無力であり、資本の再生産のための需要だけが現実的なのである。

いわゆる「産業連関」分析が商品の再生産の連関の分析、したがって需給均衡の分析にとどまる<sup>17)</sup>が、必要なことは諸資本の再生産過程の、「産業としての資本」の利潤率と蓄積率が支配する再生産過程の連関の分析である。

#### 4-(2)-2) 賃金財産業と奢侈財産業

資本の諸産業の生産物は供給連関ではなく、資本の再生産のための需要連関によって実現される。いわゆる川上の産業の商品供給が実現を規定するのでなく、反対に、川下の資本の産業の再生産のための需要、補填と蓄積の需要が実現を規定する。ここにみいだされるのは、資本財の供給から始まる供給連関でなく、資本の再生産のための需要の連関である。「産業としての資本」の連関は資本の再生産のための需要からなる連関が規定しているのである。

「産業としての資本」の再生産における需要、すなわち資本財および労働者雇用を媒介する賃金財にたいする需要は、これらを供給する他の「産業としての資本」を前提とする。たとえばコットンシャツの衣料産業の再生産は、これに原材料綿布などの中間財を供給する産業や機械などの設備財の産業を必要とする。後者がいわゆる川上の産業であり、川下の産業の前提をなす。しかし、資本財産業の商品の供給が消費財産業を措定するとすれば、セイの法則を産業の連関において再現させることになる。こうではなく、賃金財産業の補填需要と蓄積需要が資本財の供給を前提として措定するのである。資本財産業と賃

17) 「産業連関」分析については官沢健一『産業の経済学（第2版）』東洋経済新報社、ならびに高橋哲雄『産業論序説』実教出版、を参照した。

金財産業との基本的関係は、資本の商品の供給ではなく、資本の再生産のための需要が自他の資本の再生産過程の連関、したがって賃金財産業の再生産のための需要が資本財の供給を前提として措定する連関をつくりだす。賃金財産業が自分の根拠を措定するのである。もちろん資本財への需要は、資本財産業の資本の再生産のための需要も構成する。最終的には、原料素材と機械設備からなる資本財の供給は賃金財産業の資本の再生産のための需要、蓄積需要に依存する。

そして賃金財の供給は資本財産業と賃金財産業とでの雇用労働者の賃金による需要に依存する。したがって、資本主義の産業連関はつぎの需要連関に、賃金財産業の資本の需要が資本財への需要をなし、労働者の賃金による需要を最終需要とする需要連関におかれることになる。資本主義の産業連関、需要連関は労働者の賃金による需要を最終条件にしているのである。

資本主義の需要連関では、賃金財産業が資本財産業と労働者の賃金需要を媒介し、結節点になる。賃金財産業なかならず耐久消費財の個別資本の蓄積・補填需要に主導され編成された諸資本が再生産過程を進行し、循環する。

しかし、労働者の賃金による需要は労働者の再生産を目的とするのであって、労働者の生活が成長発展することになっても、資本の再生産と成長のための需要とは区別される。この点では、資本財にたいする需要が奢侈財産業の資本の再生産のための需要である場合にも同一になり、これもまた最終需要をなす点で同一になる。奢侈財産業は、個人的な奢侈財のみならず、社会的な奢侈財、したがって直接に資本を構成するのではない非再生産財をつくる軍需産業およびインフラストラクチュアの公共事業をふくむ。これらは資本の再生産のための需要ではないが、最終需要としての有効需要をなす。資本主義の最終需要をなすのは労働者の賃金による需要あるいは奢侈財産業の再生産のための需要なのである。

#### 4-(2)-3) 低賃金の経済か高賃金の経済か

資本主義の発展はどのような「産業としての資本」の再生産過程、蓄積過程

になられるのであろうか。資本主義を構成する資本財産業あるいは賃金財産業または奢侈財産業のいずれが資本蓄積を主導するときに、いっそう再生産的になり、また成長を促進することになるか。

ひろく共有されているマクロ的な産出高成長率に対応する蓄積経路の想定をとりあげよう。これは総産出高から投入を規定するものであり、生産手段（資本財）部門の蓄積率を主導的にするか、あるいは消費手段部門のそれと均衡するか、いずれにしても両部門の均衡関係の成立を想定する。これはまた総産出量での付加価値において賃金と利潤との相反関係を想定し、低賃金によって高利潤したがって高蓄積と高成長を帰結させる。資本財である重化学工業を機軸とする資本蓄積の進展は、同じ資本財産業の補填需要と蓄積需要によっても実現され、ここに「蓄積のための蓄積」が出現し、「生産のための生産」を至上とすることになる。

しかし、狭隘な大衆の消費なかんづく低賃金によって需要が制約されるかぎり、賃金財産業が発展せず、資本財の過剰生産が必然になる。過剰な資本財は外国へ輸出されるか、社会的奢侈財産業の資本の補填・蓄積需要によって実現される。しかし、奢侈財への支出が資本の利潤の浪費率に規定されるとすれば、この結果、蓄積率が低下し、資本蓄積を制限することになる。こうして過剰な資本財の実現は高蓄積の持続を困難にし、低成長を帰結する。前提とする高利潤にたいする低賃金がマクロ的な産出高成長率に必然的なデッドロックをなす。

産出高成長からはじまる蓄積経路の定式化が20世紀の資本主義論を特徴づけてきた。産出高成長は供給が需要を規定するか需要に供給を適合させることであるから、資本財にたいする需要は軍需産業にもとめられ、有効需要創出の財政政策にもとめられる。ケインズ政策は、完全雇用を実現するために、有効需要を奢侈財産業、公共事業、軍需産業にもとめるものである。ここで極端に、低賃金労働者のための矮小な賃金財産業と巨大な資本財産業、重化学工業の組み合わせからなる資本主義が存在するとすれば、矮小な賃金財産業と低賃金労働者の貧弱な需要が相互依存し、資本財産業と公共事業、軍需産業が依存しあ

う。だが、公共事業、軍需産業の需要が蓄積ファンドとなるべき利潤を吸収するならば、個別資本は停滞を余儀なくされる。

だから、資本主義の蓄積と成長を規定するのは資本財産業の資本財の供給ではなく、あるいは有効需要の創出ではなく、資本財にたいする賃金財産業の蓄積需要なのである。これが資本の再生産の規模を拡大し、投下資本の成長をうながすのである。賃金財産業の蓄積需要が再生産財の需要の連鎖を構成する鍵となり、賃金財産業の蓄積需要を主導的なものとする蓄積過程がひらかれる。賃金財産業の高利潤がその高蓄積を可能にすれば、これは雇用労働者の高賃金が賃金財にたいする大量消費、高需要をなすことを前提とする。賃金財の大量消費を可能とする高賃金が指定されれば、そこにいたる再生産財産業の高成長が可能になる。資本主義が高利潤と高蓄積を持続しうる秘密の一つが労働者の高賃金にあることになる。ここに蓄積需要すなわち再生産財の需要の連鎖が、資本財産業の蓄積需要←賃金財産業の蓄積需要←雇用労働者の高賃金の連鎖が成立する。

ここに賃金財産業の資本蓄積主導の経済が高賃金・高利潤のくみあわせにおいて高蓄積・高成長として開花するはずである。個別資本の成長率においてリカードゥ理論のように利潤が賃金と相反関係にあるならば<sup>18)</sup>、高賃金が資本に転化する利潤を低減し高賃金による高成長をあた花にすることになろう。個別資本の成長率の定式においては利潤率が高賃金と高利潤の両立を市場価格の高さに依存させる。というのは、商品の生産に投下された資本がその費用価格をなすから、現実の利潤は市場価格と費用価格との差額として規定され、投下資本の一部の賃金とかならずしも相反関係にあるわけではなくなるからである。市場価格が十分に高ければ、高利潤と高賃金とは両立可能なのである。

18) リカードゥ理論が賃金と利潤の相反関係を想定するとすれば、マルクス理論は、賃金と剰余価値との相反関係において、したがって「剰余価値の資本への転化」における「資本主義的蓄積の敵対的性格」を想定しているが、市場価格のもとでの賃金と利潤との関係については未決というべきであろう。



#### 4-(3) 資本主義の国際編成

資本の運動法則を構成する主体は、各国資本主義でも独占資本主義でも資本一般でもなく、自立して運動する個別資本である。だから、資本の運動は、運動の主体である諸個別資本が展開する再生産過程と再生産圏域をとらえる場合にのみ展開されうる。ここで資本主義の段階規定を展開しても、これは資本の運動ではなく、その総体の存在の状態を特徴づけるものにはかなりえない。

個別資本の運動は時間と空間において展開される。これまでは個別資本の運動が再生産過程において展開されたが、いまや再生産圏域において展開される。個別資本の再生産圏域は、これ自体では商品世界と対応する貨幣制度の圏域、資本が雇用する労働者の圏域、国民的圏域として特徴づけられる。国民的圏域において成立する個別資本は、しかし、世界環境を他者とする自他の同一性関係としてはじまる。世界環境の開発と交通との同一性関係において個別資本は成立する。

##### 4-(3)-1) 個別資本の再生産圏域の国際的展開

こんにちの個別資本の運動は、その再生産圏域において特徴づければ、国民的圏域をこえて国際的圏域に展開されている。歴史的にみれば、いわゆる帝国主義は、世界を政治的に自己の再生産圏域に分割しようとするもの、これによって自己の国民的な貨幣圏域を拡大しようとするものである。こんにちでは一方で、一国貨幣のドルがそのまま世界貨幣となるような状況があり、他方で、外国為替の交換比率の安定化、固定化が放棄され、脱帝国主義<sup>19)</sup> というべき状態にあり、それぞれの貨幣圏域と労働者の国民的圏域をそのままに、個別資本が多国籍企業とよばれるようにその再生産圏域を国際化し、諸資本の競争条件がたえず変動し、その再生産圏域すらも浮動する状態になっている。

19) 帝国主義が経済的に独占資本主義として、政治的に帝国の支配圏域の拡大したがって世界の分割として特徴づけられてきたが、現在では、一方では、個別資本の運動を再生産過程と再生産圏域に展開することで、資本の国際化、多国籍企業と国内での空洞化に特徴づけられ、他方では、ドル本位制度と変動為替相場に変転しているとみることができる。これらはより検討を要するが、脱帝国主義あるいは超帝国主義とよぶべき状況であろう。

4-(3)-2) 資本主義は資本財産業でなく、賃金財産業を先頭に発展する。資本主義の発展は自己の商品にたいする需要、その自生的な発展としてまず雇用する労働者の賃金による賃金財への需要を条件とする。雇用労働者の賃金による需要を中心とする国内市場が存立するところで資本主義は自生的に成長する。しかし、このことはかならずしも高賃金と高利潤の非両立を意味しない。この両立は資本主義では不可能ではなく、ただ例外的なのである。つまり賃金財産業が世界でもっとも発展したところで、これが世界の工場になるところで、世界市場価格を支配できるところで高賃金・高利潤の組み合わせが可能になる。19世紀中葉においてイギリスの綿工業を軸に原初的に出現し、20世紀においてアメリカで自動車産業において現実化した。ここでは、高賃金と高利潤、高蓄積の組み合わせが可能になる。反対に、資本財産業（重化学工業）は低賃金労働者の低賃金財需要とあいまって、非再生産財産業（公共事業と軍需産業）に相互依存するところでは低成長が帰結する。

4-(3)-3) 先発国にたいして後発国では国内市場を欠くから、後者の発展は、資本財でなく、先発国への賃金財の輸出によってのみ可能になる。しかし、資本も技術も欠ける後発国は先発国のその再生産圏域を国際化してきている個別資本とその技術を導入し、ここにみずからを組み入れるほかない。

先発国の個別資本の再生産圏域の国際化は、先発国から後発国への資本の移動であり、また後発国の安価な土地資源と労働者の利用である。後発国あるいは資本もなく労働者の雇用機会もない不毛な国からの労働者の先発国への流出、人口移動が生じる。

こうして資本主義は世界環境においてその国際化を進展させ、一部分が成長し、他の部分が停滞する。